

News Release

《2011～12年度見通し》

# 東日本大震災後の関西経済

2011年7月20日

株式会社日本総合研究所  
調査部関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

## ＜ 本レポートのポイント ＞

1. 2011年度の関西経済は実質0.9%成長と、全国(▲0.1%)を上回る成長となる見込み。要因は次の5点。
  - ① 東日本大震災の影響が比較的軽微であること。実際、5月の鉱工業生産は2010年度平均を上回るなど堅調に推移。
  - ② 夏場の電力不足は強制的な節電にまでは至っておらず、7～9月期のGRPに及ぼす影響は▲1.1%程度(年度影響に換算すれば▲0.3%)と乗り切り可能なものであること。
  - ③ 企業収益が底堅く、設備投資も緩やかながら持ち直すとみられること。
  - ④ 所定外労働時間がリーマン・ショック以前の水準まで戻ってきており、新たな労働需要の発生が雇用者数の増加につながり易い状況になっていること。これを受けて個人消費も緩やかに回復する見込み。
  - ⑤ 外需は高めの成長を続ける新興国向けを中心に堅調に増加するとみられること。
2. 2012年度においては、復興需要が本格化することもあるが、関西の実質成長率は2.3%と加速する見込み。もっとも、復興需要の多くは東北、関東で顕在化し、関西への影響は限定的。仮に復興需要の規模を震災の被害額と同程度の16兆9,000億円と仮定すると、関西における付加価値誘発額は9,000億円程度。復興工事に3年を要すると仮定すれば関西のGRP押し上げ効果は2012年度で0.3%程度にとどまると推計される。

このことから、関西の実質成長率は全国(2012年度は3.3%成長の見込み)よりも低いものになる見通し。
3. 関西にとっての最大のリスク要因は、電力不足の長期化。停止中の原発が再稼働しない場合、2012年冬にも再び電力需給が逼迫し、2012年夏には25%程度の電力不足に。この場合には、大口需要先への強制的な節電要請がなされる可能性大。関西のGRPへの影響は2012年7～9月期で▲3.5%程度と、相当のインパクトに。

さらに、電力不足は企業の海外移転を加速させかねず、国内設備投資の減退・雇用機会の喪失を通じて関西の成長阻害要因に。

2011年度、2012年度の関西経済の特徴として、域外需要に支えられる点を指摘可能。域内需要の牽引力を確固たるものにするためには、投資の呼び込みが重要課題。

2012年以降大幅な電力不足が現実味を帯び、企業の海外シフトが一段と加速しかねないことを考え併わせると、一段の投資呼び込みにはこれまでとは異なる大胆な手段が必要。府県単位の自治体には限界があり、関西広域連合を主体とした実効性・即効性ある施策の策定・実施が必要。

### ※本資料は、日銀記者クラブ、大阪経済記者クラブにて配布しております。

#### (会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループIT会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp/>)

創立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：2,000名

社長：木本 泰行

理事長：高橋 進

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町16番

TEL 03-3288-4700 (代)

大阪本社：〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号

TEL 06-6479-5800 (代)

本件に関するご照会は、調査部 関西経済研究センター 西浦 瑞穂、廣瀬 茂夫、宛てにお願い致します。

電話番号：06-6479-5750, 06-6479-5753

メール：[nishiura.mizuho@jri.co.jp](mailto:nishiura.mizuho@jri.co.jp), [hirose.shigeo@jri.co.jp](mailto:hirose.shigeo@jri.co.jp)

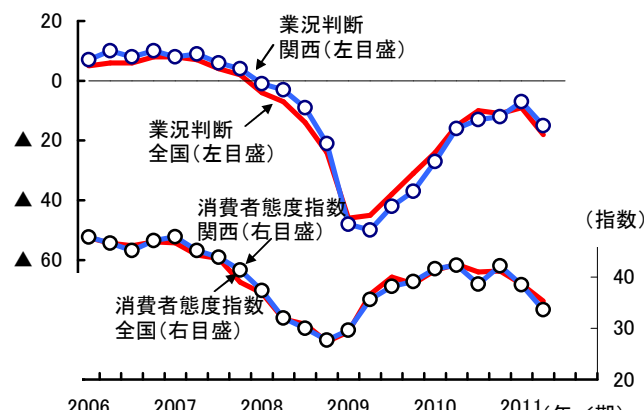
# 現状 生産面への震災の影響は一時的・限定的

(1) 2011年入り後の関西経済は、輸出が新興国向けを中心に持ち直したことを主因に、頭打ちの状況を脱し回復基調に。しかし、東日本大震災の発生により状況は一変し、サプライチェーンの寸断による生産の落ち込みや自粛ムードによる個人消費の減少などの影響が関西にも波及。とりわけマインド面での影響が大きく、日銀短観の業況判断D I (2011年6月調査、全産業・全規模)は、全国と同程度の幅で関西も悪化。また、消費者態度指数も全国とほぼ平行な動き(図表1)。

もっとも、全国的には震災被害の影響が強く現れた鉱工業生産は、関西においては落ち込み幅が小さく、5月の生産水準も2010年度平均を上回るなど底堅い動き(図表2)。また、これまで生産を牽引してきた外需についても、3月以降の輸出の落ち込みは関西の生産制約を受けた動きと考えられ、外需そのものの変調の可能性は小(図表3)。このように、震災によってマインド面は大きく悪化したのが、実態面の影響は今のところ限定的。

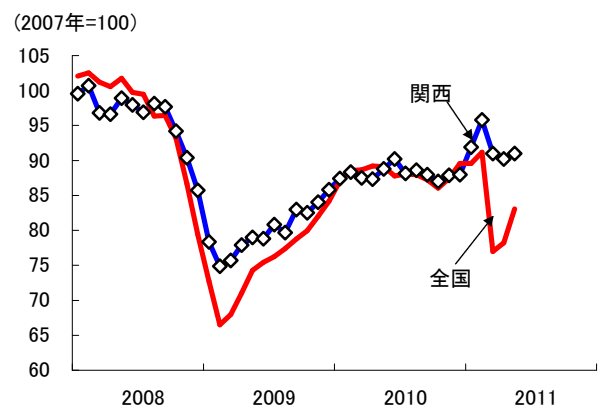
(2) なお、震災後の鉱工業生産動向を地域別にみると、震災のあった3月に東北・関東・中部・九州で大きく落ち込んだ一方で、北海道・関西・中国・四国は強い影響を受けず(図表4)。4月にはすでに東北・関東・九州において増加に転じるなど、工場の復旧やサプライチェーンの回復は急ピッチで進捗。先行きも、新興国向け輸出や復興需要など国内外の需要が見込める状況にあることから、被災工場の復旧により供給制約が解消するにつれ、全国的に生産は増加基調をたどる見通し。

(図表1) 業況判断(全産業・全規模)の推移



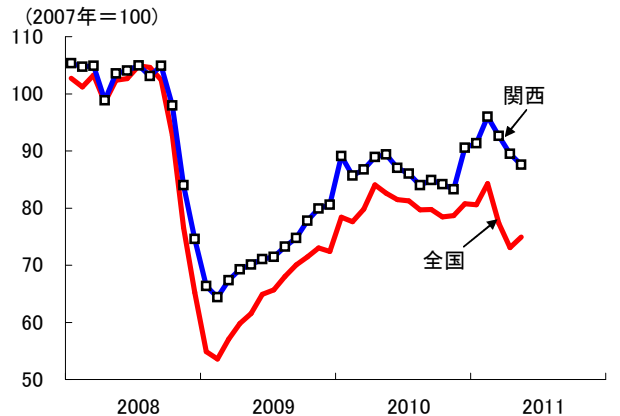
(資料)日本銀行大阪支店「短観」、総務省「消費動向調査」  
(注)業況判断は全産業・全規模。両調査とも2011年3月調査には震災の影響が一部含まれていると考えられる。

(図表2) 鉱工業生産の推移(季節調整済)



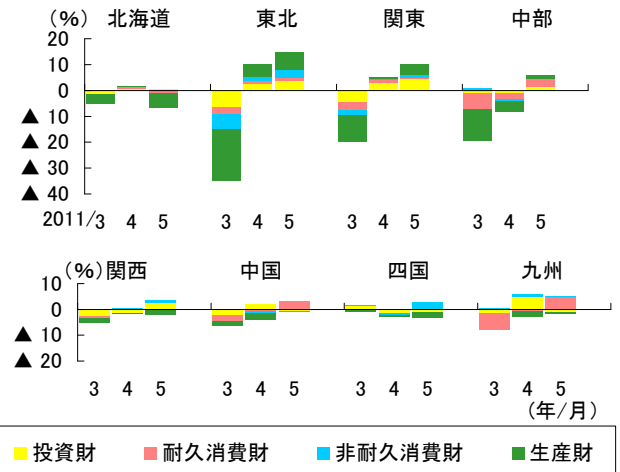
(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表3) 輸出額の推移(円建て・季節調整済)



(資料)財務省・大阪税関「貿易統計」  
(注)関西の季節調整値は日本総研による推計値。

(図表4) 震災後の鉱工業生産の推移(前月比、財別寄与度)



(資料)各経済産業局  
(注)九州は沖縄を除く。

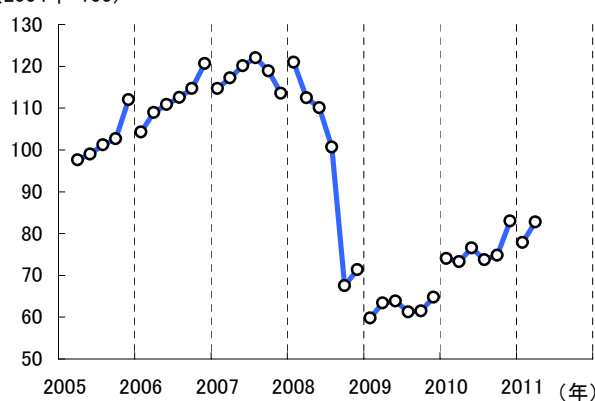
# 内需 堅調に推移する企業部門

(1) 日銀短観2011年度企業収益計画（6月調査、全産業・全規模）は前年比0.3%減益であるが、3月調査からは5.0ポイントの上方修正と、震災があったにもかかわらず大きく上振れ（図表5）。この背景として、震災により大幅に売上げが減少する事態が避けられたこと（日銀短観6月調査における2011年度売上計画は前年比2.2%増と、3月調査に比べて0.7ポイントの上方修正）に加えて、これまでのリストラで企業が体力をつけてきたことを指摘可能。関西製造業の損益分岐点比率は足元低下傾向にあり、このことが企業収益の底堅さに（図表6）。

(2) 企業収益が堅調なもとで、設備投資も持ち直しつつある状況。建築着工床面積は、月ごとの振れはあるものの、均してみれば全国と同様に緩やかな改善傾向。また、日銀短観設備投資判断DI（全産業・全規模）も過剰超幅が着実に縮小（図表7）。このなかで、関西企業の2011年度の設備投資計画（日銀短観、6月調査、全産業・全規模）は前年比0.2%増と、3月調査に比べて2.8ポイントの上方修正（図表8）。

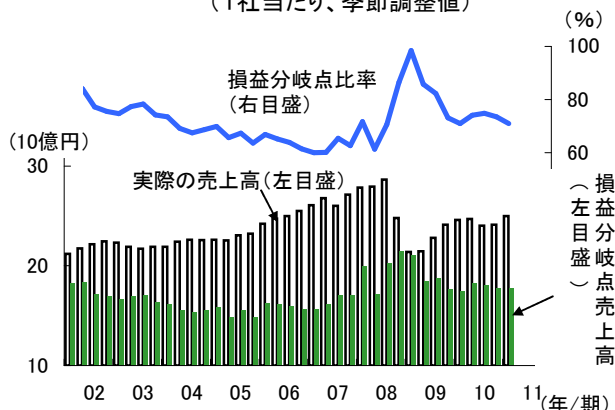
もっとも、設備投資の増勢ペースについては、新興国向け輸出などで需要拡大が期待される一方で、電力供給の先行きが不透明なことや円高の進行など、経営環境の不確実性も大きく、積極的な積み増しは期待しがたい状況。

(図表5) 関西企業の経常利益修正状況 (2004年=100)



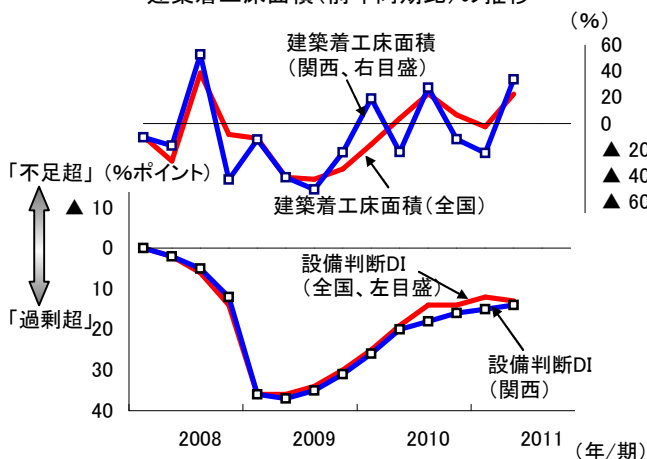
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総研作成

(図表6) 関西製造業の損益分岐点比率の推移 (1社当たり、季節調整値)



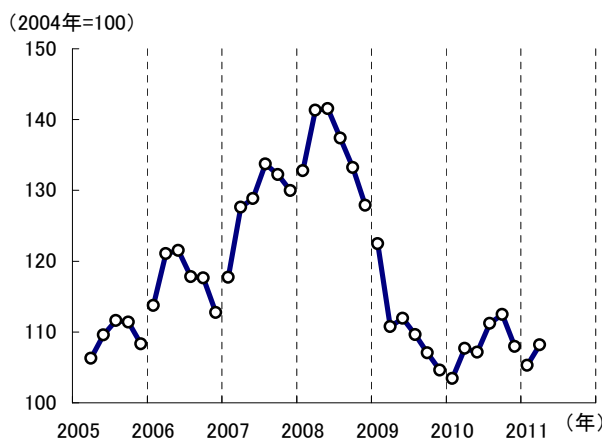
(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」をもとに日本総研作成  
(注) 対象は関西2府4県に本店を有する資本金10億円以上の法人（金融・保険を除く）。売上高、損益分岐点売上高の季節調整値は日本総研による試算値。

(図表7) 設備判断(「過剰」-「不足」、製造業)と建築着工床面積(前年同期比)の推移



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」、国土交通省「国土交通月例経済」  
(注) 建築着工床面積は民間非居住。2011年4~6月期は4~5月の値。

(図表8) 関西企業の設備投資計画修正状況

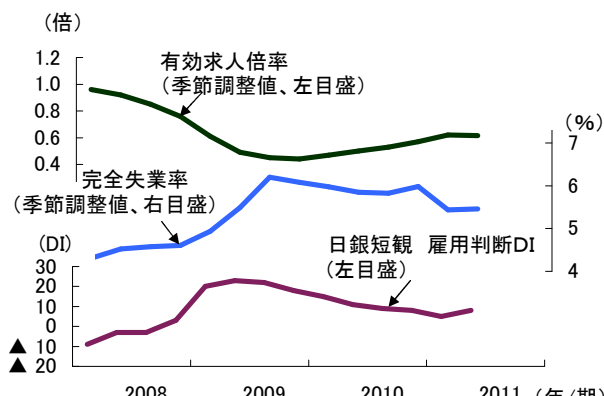


(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総研作成  
(注) 含む土地投資額。

# 内需 企業の持ち直しは家計部門にも徐々に波及

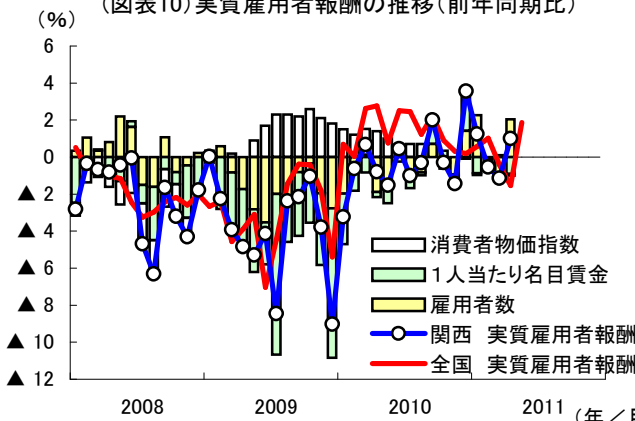
- 家計部門の雇用・所得環境は企業部門の回復に伴い震災前まで持ち直していたが、震災発生後は持ち直しの動きが一旦足踏み(図表9)。雇用面では、有効求人倍率(季節調整値)が1～3月期の0.62倍に引き続き、4～5月も0.62倍と、改善傾向がストップ。完全失業率(季節調整値、日本総研試算)は1～3月期(5.4%)、4～5月(5.5%)とほぼ水準で推移。所得面においても、現金給与総額(一人当たり名目賃金、全産業、京都府・大阪府・兵庫県)の常用雇用者数での加重平均)は、1～3月期に前年同期比0.3%減、4月に前年同月比0.9%減と、改善傾向が一服。これに雇用者数を掛け、物価上昇率を差し引いた「実質雇用者所得」を試算すると、2010年入り以降一進一退の動きからなかなか抜け出せない状況(図表10)。
- 雇用・所得環境の改善の足踏みや震災後の自粛ムードの広がりなどにより、家計消費の持ち直し傾向も頭打ち。振れの大きい費目(自動車等関係費、テレビなどの教養娯楽用耐久財、冷蔵庫・エアコンなどの家庭用耐久財)を除いた関西の家計消費(実質)は、2011年1～3月期の前年同期比0.7%増から4～5月には同0.3%減へ(図表11)。
- 一方、所定外労働時間をみると、製造業は震災後の生産減の影響を受け横ばい局面にあるが、全産業では概ねリーマン・ショック以前の水準に回復しており、新規の労働需要があった場合には雇用が増加しやすい状況に(図表12)。企業のリストラ圧力が残存するなか雇用・所得環境の大幅な改善は望み難いが、企業活動の持ち直しが雇用や所得を通じて家計部門へ波及するメカニズムが作用しやすい環境になりつつあると判断。

(図表9)失業率と有効求人倍率の推移



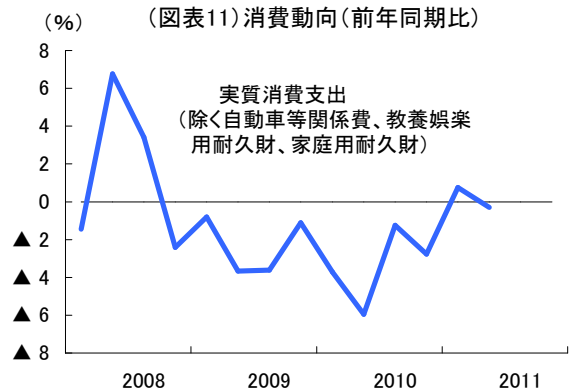
(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」  
日本銀行大阪支店「短観」  
(注1)DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。0以下は「不足」超を示す。  
(注2)完全失業率と有効求人倍率の4～6月期は4～5月の値。  
完全失業率(季節調整値)は日本総研による推計。

(図表10)実質雇用者報酬の推移(前年同期比)



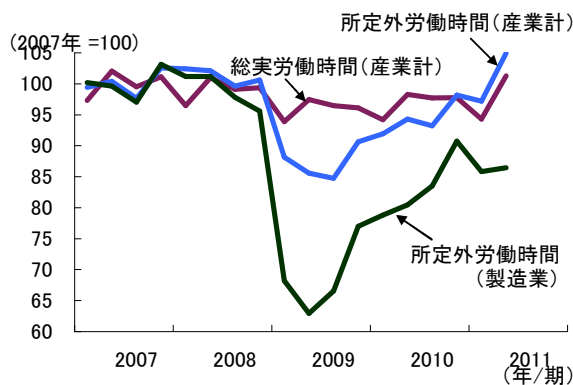
(資料)厚生労働省・大阪府・京都府・兵庫県「毎月勤労統計調査」、  
総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、「国勢調査」  
(注) 関西の個人消費実質化には便宜的に消費者物価指数を利用(比較のため、全国も同様に算出)。全国の雇用者数は2011年3月以降は被災地(岩手・宮城・福島)を除くベース。

(図表11)消費動向(前年同期比)



(資料)総務省「家計調査」「消費者物価指数月報」  
(注)実質消費支出は勤労者世帯。問年(2008年)は、食料と光熱・水道の支出を日数による調整後。2011年4～6月期は4～5月の値。

(図表12)労働時間の推移

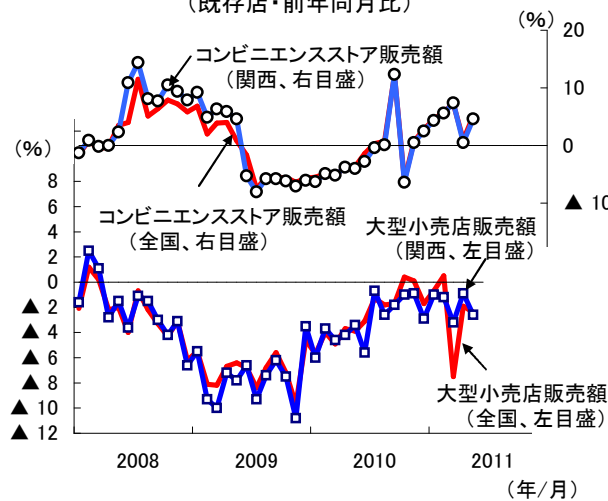


(資料)京都府・大阪府・兵庫県「毎月勤労統計調査」  
(注)各府県の指数を常用雇用者数で加重平均して算出。  
2011年4～6月期は4月の値。

# 内需 内需は景気回復の牽引には力不足

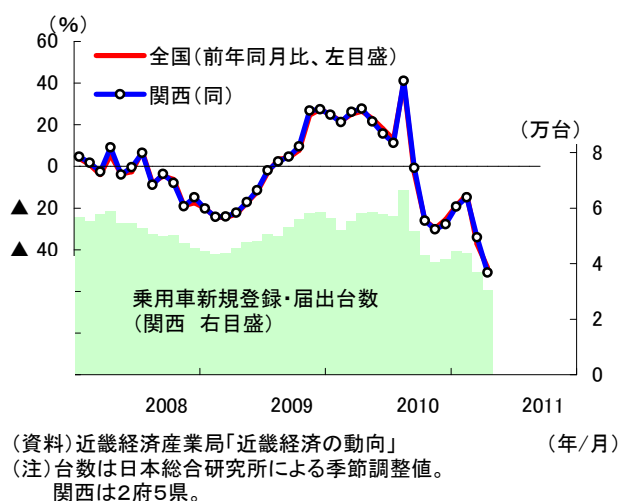
- (4) 個別の販売統計により震災の消費への影響を検証すると、コンビニエンスストア販売額は全国とほぼ同じ動きであるが、大型小売店販売額は、関西は全国に比べて落ち込み幅が小さい(図表13)。新車販売は、全国同様に足元で急減しているが、これは自動車生産がサプライチェーンの寸断で大きく落ち込んだためとみられ、今後は工場の復旧に伴って早いペースで持ち直す可能性大(図表14)。
- (5) 住宅建設(着工戸数)は、2011年入り後減少傾向で推移(図表15)。今後は、復興需要が被災地を中心に大量に顕在化するとみられるなかで、資材面での制約が生じると予想され、関西の住宅建設はやや抑制的な動きとなる見通し。
- (6) 公共投資については、公共工事請負金額が減少傾向(図表16)。先行きについても、①財政難のなか国の事業は東北等被災地に優先的に割り振られること、②地元自治体も財政状況が厳しく、積極的な投資策は打ち出しづらいことから、抑制傾向が持続する見込み。

(図表13) 大型小売店、コンビニエンスストア販売額の推移 (既存店・前年同月比)



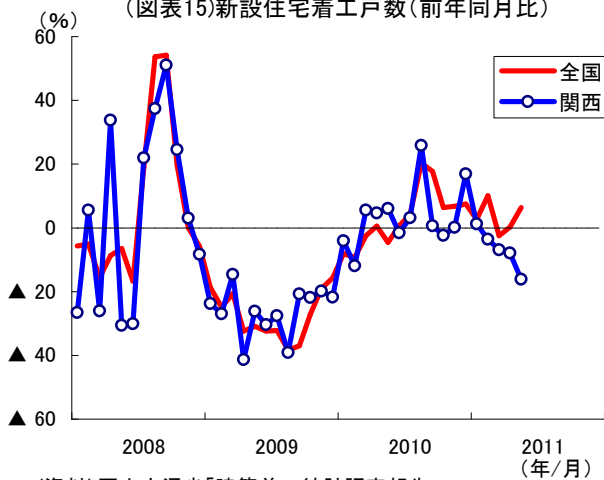
(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

(図表14) 乗用車新規登録・届出台数



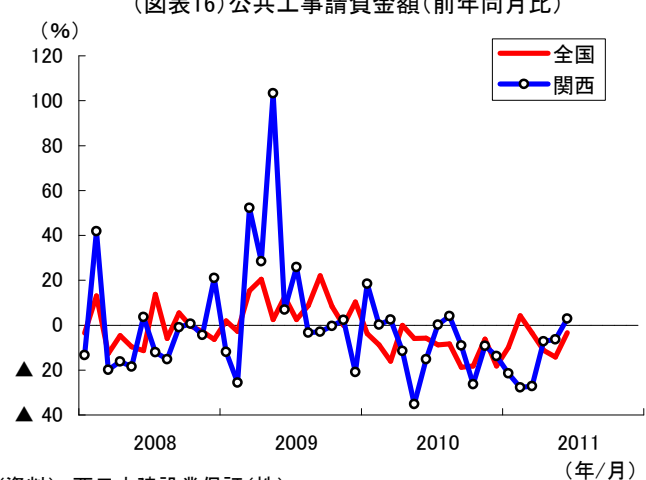
(資料) 近畿経済産業局「近畿経済の動向」  
(注) 台数は日本総合研究所による季節調整値。関西は2府5県。

(図表15) 新設住宅着工戸数(前年同月比)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査報告」

(図表16) 公共工事請負金額(前年同月比)



(資料) 西日本建設業保証(株)



## 展望 全国の動き：急速な立ち直りをみせるわが国経済

(1) 関西経済の見通しの前提として、全国の景気を展望すると、2011年度から2012年度にかけて、震災後の急激な落ち込みから、①鉱工業生産の回復、②個人消費の持ち直し、③公共投資や住宅投資における復興需要の顕在化、によって急速に立ち直っていく見通し（図表17）。

① 鉱工業生産

自動車を中心に、工場の復旧が前倒しで進展しており、鉱工業生産は遅くとも年内には震災前水準に回復する見通し。新興国経済が堅調な成長を続けるなか、国内生産の拡大に伴い、輸出も増加トレンドに復帰する見通し。

② 個人消費

消費マインドは緩やかに改善。加えて、企業の生産回復により、所得環境も総じて堅調さを維持。先送りされた消費需要の顕在化や、耐久財などの復興需要も期待できるため、個人消費は増勢が明確化する見通し。

③ 政府支出

補正予算編成の遅れにより若干後ろ倒しになる可能性はあるものの、公共投資・政府消費は大幅増へ。

④ 住宅投資

土地整備に時間がかかるため、阪神・淡路大震災時より遅れるものの、2012年入り後から住宅の再建が徐々に盛り上がる見通し。

(2) この間、世界経済は2011年にやや減速するものの、新興国の高めの成長に支えられて2012年にかけて全世界で4%台の成長を続ける見通し。

(3) 外需と復興需要に支えられて生産が持ち直し、これが企業部門・家計部門の需要回復に波及する姿は基本的には関西も同様（このなかで、復興需要はG R Pの需要項目でみれば、関西から国内他地域への「移出」として現れる）。

(図表17) わが国および世界の経済成長見通し

	(年度、%)				
	2008 (実績)	2009 (実績)	2010 (実績)	2011 (予測)	2012 (予測)
実質GDP	▲ 4.1	▲ 2.4	2.3	▲ 0.1	3.3
個人消費	▲ 2.2	0.0	0.8	▲ 0.6	1.2
住宅投資	▲ 3.6	▲ 18.2	▲ 0.2	2.9	6.5
設備投資	▲ 6.9	▲ 13.6	4.3	0.8	4.6
在庫投資 (寄与度)	(▲ 0.3)	(▲ 1.1)	(0.4)	(0.0)	(0.2)
政府消費	0.2	3.5	2.3	2.9	1.0
公共投資	▲ 6.8	14.2	▲ 10.0	7.1	4.8
公的在庫 (寄与度)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(0.0)	(▲ 0.0)	(0.0)
輸出	▲ 10.4	▲ 9.6	17.0	▲ 3.6	12.1
輸入	▲ 4.2	▲ 11.0	11.0	3.5	5.2
国内民需 (寄与度)	(▲ 2.7)	(▲ 3.9)	(1.4)	(▲ 0.1)	(1.7)
官公需 (寄与度)	(▲ 0.2)	(1.2)	(0.0)	(0.9)	(0.4)
純輸出 (寄与度)	(▲ 1.2)	(0.3)	(0.9)	(▲ 1.1)	(1.0)
名目GDP	▲ 4.6	▲ 3.7	0.4	▲ 1.5	3.2

	(暦年、%)				
	2008 (実績)	2009 (実績)	2010 (実績)	2011 (予測)	2012 (予測)
世界計	2.9	▲ 0.5	5.0	4.1	4.4
先進国	0.1	▲ 3.6	2.5	1.7	2.0
米国	0.0	▲ 2.6	2.9	2.3	2.5
ユーロ圏	0.4	▲ 4.2	1.7	1.7	0.7
新興国	5.7	2.5	7.3	6.3	6.5
BRICs	7.7	5.4	9.2	8.0	8.4
中国	9.6	9.2	10.3	9.4	10.0
NIEs	1.8	▲ 0.8	8.4	4.7	4.8
ASEAN4	4.5	1.2	6.9	5.3	5.6
中東	5.1	1.8	3.8	4.1	4.2

(資料) 内閣府、総務省、財務省、各国統計などをもとに日本総研作成

(注) わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。先進国は現地通貨、新興国は購買力平価ベース。

# 展望 電力不足:短期的には乗り切り可能

(1) 定期検査入りした原子力発電所の再稼働が滞っているなかで、関西電力は本年夏の15%節電を要請(図表18)。

(2) 仮に節電分を操業制限などの生産活動に直接影響の及ぶ手段で賄ったとした場合、関西のGRPは7~9月期に7.5%減少する計算(図表19)。

しかし、実際にはエアコンの設定温度見直し、照明の削減、エレベータ・エスカレータの一部停止をはじめ、GRPをさほど減少させない節電が主流となる見込み。また、LED照明への変更など、GRP増加となる要因も存在。関西経済連合会が実施したアンケート調査においても、生産量・売上に大きなダメージがあるとする大企業は少数(図表20)。

これらを勘案すると、今夏の節電による関西のGRPへの影響は7~9月期で▲1.1%(年度影響は▲0.3%)と、乗り切り可能なものと判断。

(3) もっとも、本年夏以降定期検査後の原発の再稼働が実行されるか否かは定かではなく、安定的な電力供給には目途が立っていない状況。政府はストレステストの実施を打ち出しているが、その内容は不透明で、今夏はもとより2012年冬・夏の電力情勢も見通しが困難(図表21)。関西は他地域と比べて原発の依存度が高いだけに再稼働が実現しない場合の影響は大。このような状況では、設備投資に対する経営判断は慎重にならざるを得ないと想定。

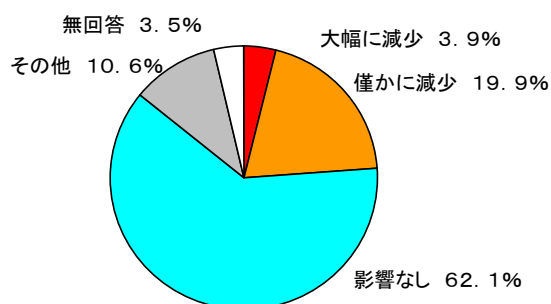
(図表18) 関西電力の節電要請根拠

		万kW
8月の供給力	A	2,938
Aで賄える電力需要	B	2,798
供給計画需要	C	3,037
猛暑効果	D	101
猛暑を想定した需要	E	3,138
E-B	F	340

FはEの11%に相当。「お願い」ベースの実効性などを考慮し、節電目標を15%に。

(資料) 関西電力HPをもとに日本総研作成。

(図表20) 15%程度の節電を実施した場合の生産・売上への影響(大企業)



(資料) 関西経済連合会「節電に関する緊急アンケート調査結果」

(図表19) 関西のGRPと電力使用量との関係

$$\ln(\text{GRP}) = 8.72 + 0.51 \times \ln(\text{電力販売量})$$

(2.66) (2.91)

$R^2 = 0.43$  パラメータ下部の( )内はt値  
計測期間: 1996~2008年度

GRP = 関西2府4県の実質GRP  
電力販売量 = 関西電力の電力販売量

(資料) 内閣府「県民経済計算」、関西電力

(図表21) ストレステストの概要

	1次評価	2次評価
対象	定期検査中の原子力発電所	国内すべての原子力発電所
内容	重要な施設・機器の「安全裕度」を評価	総合的な安全評価
結果	再稼働の可否判定に利用	運転中の原発の運転継続・中止を判断
確認機関	電力業者が評価。その結果について原子力安全・保安院が確認。原子力安全委員会がその妥当性を確認。	

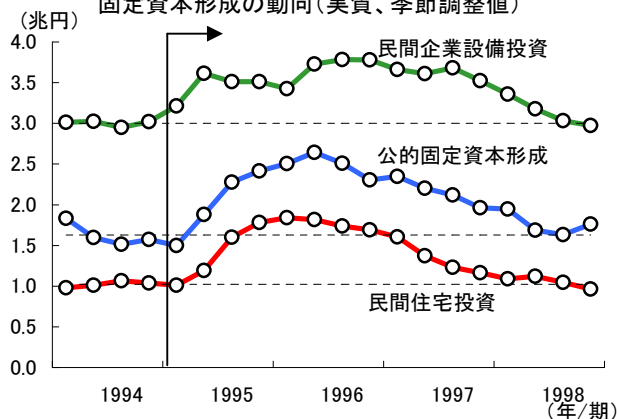
(資料) 首相官邸



# 展望 復興需要は東北・関東を中心に顕在化

- (1) 東日本大震災発生直後は生産拠点が大きなダメージを受け、これが全国的規模での経済活動減退の要因となったが、復興過程に入るなかで、ストックの復旧・復興が次第に他地域での生産を誘発することに。
- (2) 阪神・淡路大震災の場合をみれば、震災発生後の兵庫県の需要は設備投資、住宅投資、公共投資ともに2年目にピークを迎え、その後は徐々に復興需要が収束(図表22)。東日本大震災は阪神・淡路大震災と対比した場合、①被害規模が約1.8倍と大きいこと、②津波被害など被害の様相が大きく異なり、高台の宅地造成をはじめ、まちづくりのあり方を根本から見直すような復興計画も必要となること、などが復興作業の進捗を困難にすると考えられ、これに伴って復興需要のピークも後ずれする可能性大(図表23、24)。
- (3) 復興需要の規模は復興計画や企業の設備投資意欲などに左右されるため定かではないが、仮に内閣府推計によるストック被害額(約16兆9千億円)に相当すると見込むと、これにより誘発される関西の付加価値誘発額は約9千億円(2005年国土交通省「建設部門地域間産業連関表」を用いて試算、図表25)。再建期間についても不確実ではあるが、復興作業が後ずれしていることや着工から需要顕在化までにタイムラグがあることを勘案すれば、復興需要による関西G R Pの押し上げは2012年度に入ってから(押し上げ幅は2012年度0.3%程度、2013年度は0.0~0.1%程度)示現されると判断。

(図表22) 阪神・淡路大震災時における兵庫県の固定資本形成の動向(実質、季節調整値)



(資料)兵庫県「四半期別兵庫県GDP速報」  
(注)図の点線は1994年の平均。震災発生は1995年1月。

(図表23) 被害額推計の比較

	東日本大震災 (内閣府(防災担当))	阪神・淡路大震災 (国土庁)
建築物等	約10.4兆円	約6.3兆円
ライフライン施設	約1.3兆円	約0.6兆円
社会基盤施設	約2.2兆円	約2.2兆円
その他	約3.0兆円	約0.5兆円
総計	約16.9兆円	約9.6兆円

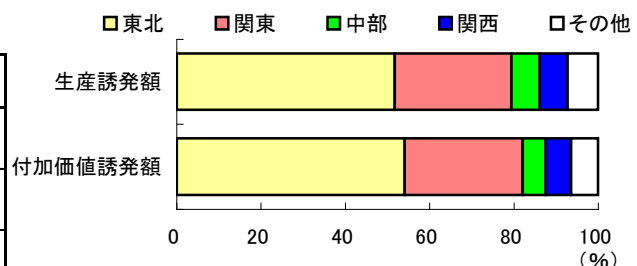
(資料)内閣府「東日本大震災における被害額の推計について」

(図表24) 地域類型と施策のポイント

類型	復興施策のポイント
平地に都市機能・ほとんど被災	中枢機能を高台などに移転。平地は限定利用(土地利用・建築規制)。
平地市街地被災・高台市街地難逃れ	高台への集約を第一。平地は限定利用(土地利用・建築規制)。
平地の少ない市街地・集落	海岸部後背地を宅地造成。
海岸平野部	堤防整備と土地利用規制を組み合わせ。
内陸部土砂崩れ・液状化被害地	再度災害防止対策を推進。

(資料)東日本大震災復興構想会議「復興への提言」をもとに日本総研作成。

(図表25) 東日本大震災被災ストック再建での地域別の影響



(資料)内閣府「東日本大震災における被害額の推計について」(2011年6月24日)、国土交通省「建設部門地域間産業連関表」(2005年)、をもとに日本総研推計。

(注)地域区分は東北:青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島(6県)、関東:茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・新潟・山梨・長野・静岡(1都10県)、中部:富山・石川・岐阜・愛知・三重(5県)、関西:福井・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山(2府5県)。

## 展望 緩やかな回復を辿る関西経済

- (1) 以上を総括し、2011年度の関西経済を展望すると、
- ①生産面での震災の影響は全国と比べて軽微であること、
  - ②夏場の電力不足は産業活動をさほど低下させずに乗り切り可能とみられること、
  - ③新興国経済を中心に外需の堅調な伸びが期待され、国内サプライチェーンの復元に伴って関西からの輸出も伸びを取り戻していくと判断されること、
  - ④個人消費・設備投資はほぼ全国並みの動きが期待されること、
- から緩やかな回復傾向を続ける見通し。

実質成長率は0.9%と、マイナス成長は回避へ（図表26）。

- (2) 2012年度には関西の成長ペースは加速し、実質成長率は2.3%にまで高まると予測。この背景として、
- ①高めの成長を続ける新興国を中心に輸出が引き続き堅調に推移すること、
  - ②消費マインドの回復や政策効果（2010年度のエコポイントやエコカー減税）の反動要因の剥落によって個人消費が増加すること、
  - ③復興需要が本格化すること、
- を指摘可能。

もっとも、復興需要は東北・関東を中心に発生することなどから、全国（2012年度実質成長率見通しは3.3%）よりは緩やかな回復ペースとなる見込み。

（図表26） 関西経済の見通し

	(年度、%)		
	2010 (実績推計)	2011 (予測)	2012 (予測)
実質GRP	2.5	0.9	2.3
個人消費	0.7	▲ 0.5	0.5
住宅投資	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 2.9
設備投資	6.2	1.7	3.2
在庫投資 (寄与度)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)
政府消費	1.8	2.6	1.0
公共投資	▲ 9.7	▲ 14.1	▲ 5.0
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(1.4)	(1.2)	(1.5)
輸出・移出	3.9	2.4	3.9
うち輸出	15.3	6.9	7.8
輸入・移入	1.8	0.6	1.9
うち輸入	10.2	4.2	5.3
内需 (寄与度)	(1.4)	(0.3)	(1.6)
外需 (寄与度)	(1.1)	(0.6)	(0.7)
名目GRP	0.1	▲ 0.6	2.3

（資料）内閣府「県民経済計算年報」

（注）本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2008年度分が最新であり、2009・2010年度は日本総研による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総研推計。

# リスク 長期の電力不足は関西の成長阻害要因に

(1) 今後のリスク要因のなかで、最も大きいと判断されるのは電力不足。検査後の原発の再稼働が今後とも滞る場合、関西電力の供給能力はさらに低下し、2012年冬にも再び10%程度の電力不足が発生する恐れ。

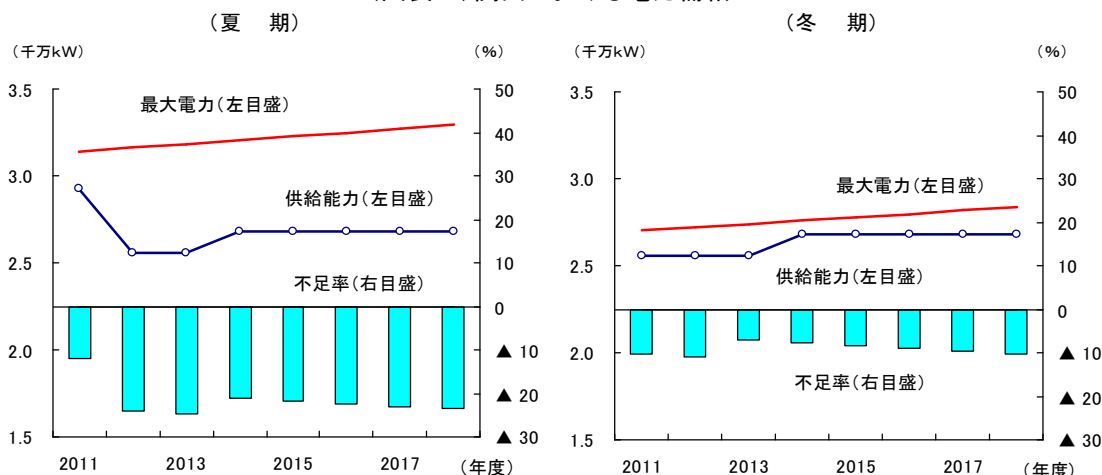
さらに、2012年夏は7～9月期において25%程度の節電が必要に(図表27)。この場合は本年のようなお願いベースでの節電では間に合わず、東京電力・東北電力管内と同様に大口需要先に対する法律に基づく節電義務化も視野に入れる必要。GRPへの影響は2012年7～9月期で▲3.5%程度に拡大する懸念。

また、関電は長期的にみても大型の電源開発投資を予定しておらず、このままでは夏場、冬場の電力不足が常態化することが懸念される。

(2) 大幅な電力不足の常態化は企業の海外シフトを加速させる可能性。経済産業省のアンケート調査(2011年5月)によると、東日本大震災が海外移転を加速する可能性があるとした企業は全体の約7割。その最大の理由は電力供給の不安定性・使用制限(図表28)。

企業の海外移転の加速は国内設備投資の減退・雇用機会の喪失を通じて関西の成長阻害要因に。また、海外からの関西への投資にとっても大幅な魅力減退に。

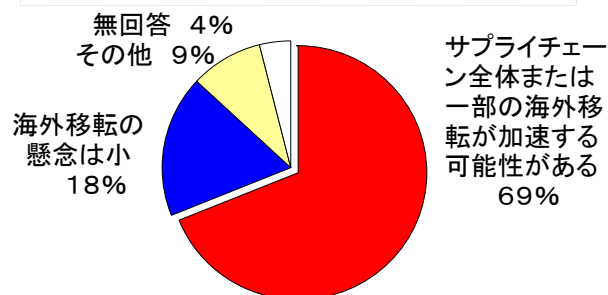
(図表27) 関西における電力需給



(注) 関西電力発表数値を参考に日本総合研究所試算。試算に当たって原子力発電所の再稼働がないと仮定。2013年秋に姫路第二火力発電所の能力が増強されると想定。なお、不足率には5%分の余裕を見込んでいる。

(図表28) 東日本大震災の影響

【問】今回の震災により、サプライチェーンの海外移転が加速する可能性はあるか



震災の影響で海外移転が加速する可能性があると考えられる理由(複数回答):

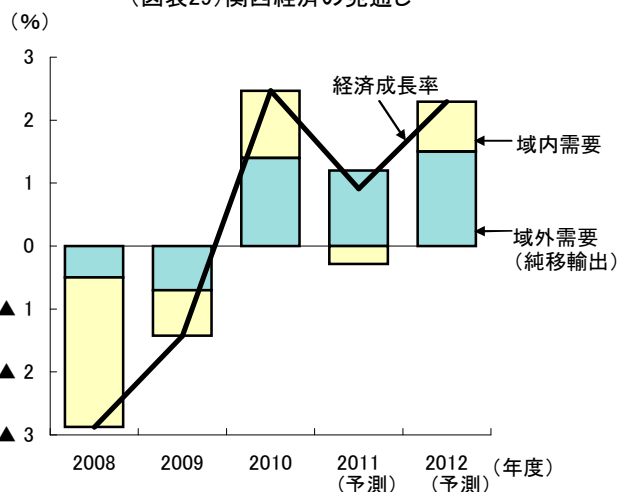
- 1位 : 電力供給の不安定、電力使用の抑制 約7割
- 2位 : 電力コストの上昇 約6割
- 3位 : 日本経済全体の復旧・復興の遅れ 約5割

(資料) 経済産業省「東日本大震災後のサプライチェーンの復旧復興及び、空洞化実態緊急アンケート調査」

## 課題 確たる産業政策が不可欠

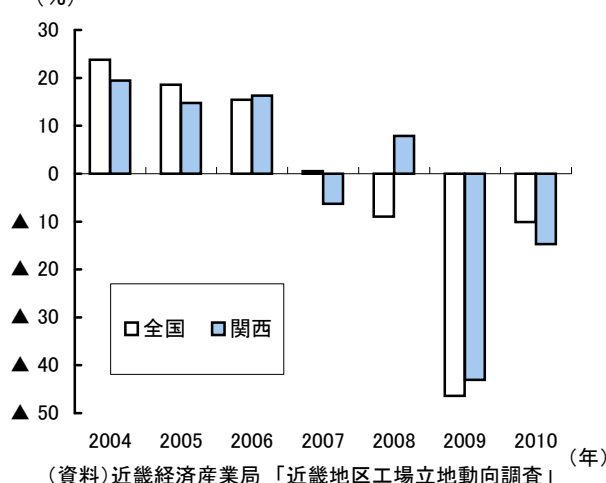
- (1) 関西経済の問題点は域内への投資の魅力に欠けること。このため、成長パターンも内需中心ではなく外需（含む国内他地域）依存型に。2011、2012年度の関西経済も域外需要の伸びに支えられるところ大（図表29）。このうち、復興需要はいずれは収束する性質のもの。外需についても新興国の成長を一定程度取り込む力を有している証左である半面、外需依存型の経済成長は外的ショックには脆弱。域内需要の牽引力を確固たるものにするためには、投資呼び込みが重要な課題。
- (2) しかしながら、例えば関西での工場立地はリーマン・ショックを境に大幅に減少（図表30）。また、外資系企業の工場立地も今世紀に入ってから年間0～3件ときわめて限定的（図表31）。2012年以降の大幅な電力不足が現実味を帯び、企業の海外シフトが一段と加速しかねないことを考え併せると、従来施策の延長線上をたどる自然体での投資呼び込みは成果が期待できないと見ておくべき。
- (3) 外資系も含めた投資呼び込みのためには、税制やエネルギー面でのアドバンテージ付与も含めた強力な施策が必要。また、各府県ごとに取り組んでは限界も。全国初の府県連合である関西広域連合は「産業振興」も取り扱うとしており、実効性・即効性のある施策の策定・実施が必要（図表32）。

(図表29) 関西経済の見通し



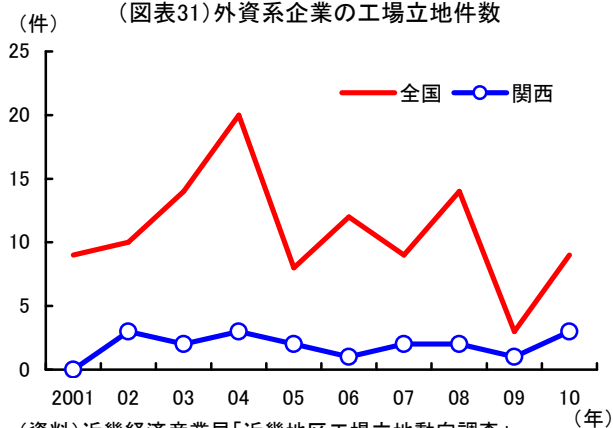
(資料) 内閣府「県民経済計算年報」  
(注) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2008年度分が最新であり、2009・2010年度は日本総研による実績推計。

(図表30) 工場立地件数の推移(前年比)



(資料) 近畿経済産業局「近畿地区工場立地動向調査」

(図表31) 外資系企業の工場立地件数



(資料) 近畿経済産業局「近畿地区工場立地動向調査」  
(注) 外資系企業は外資比率50%以上の企業。

(図表32) 関西広域連合の当初7分野

分野	担当
① 防 災	兵 庫 県
② 観 光・文化	京 都 府
③ 産 業 振 興	大 阪 府
④ 医 療	徳 島 県
⑤ 環 境 保 全	滋 賀 県
⑥ 資 格 試 験・免 許	大 阪 府
⑦ 職 員 研 修	和 歌 山 県